



営農困難時貸付けに関する届出書

年 月 日 提出				提出先	F01					税 務 署 長
フリガナ	F03				電話番号	— —				
氏 名 (届出者)	F04				生 年 月 日	K01	元号	年	月	日
郵便番号	—	住 所	F06							
租税特別措置法 第 70 条 の 4 第 22 項 に規定する営農困難時貸付けを行った下記の特例農地等については、 第 70 条 の 6 第 28 項 同項の規定の適用を受けたいので、同項の規定により届け出ます。										
1 贈与者又は被相続人等に関する事項										
贈与者 被相続人	住 所			氏 名						
贈与者 贈与 届出者が から農地等を により取得した年月日 被 相 続 人 相 続 (遺 贈)				昭和 平成 令和 年 月 日						
2 特例農地等について自己の農業の用に供することが困難となった事由に関する事項										
特例農地等について自己の農業の用に供することが困難となった年月日						令和 年 月 日				
特例農地等について自己の農業の用に供することが困難となった事由は、次のとおりです。(該当する番号を○で囲んでください。)										
(1) 贈与税・相続税の申告書の提出期限後に障害等級が1級である精神障害者保健福祉手帳の交付を受けました。										
(2) 贈与税・相続税の申告書の提出期限後に身体上の障害の程度が1級又は2級である身体障害者手帳の交付を受けました。										
(3) 贈与税・相続税の申告書の提出期限後に要介護区分五の要介護認定を受けました。										
(4) 贈与税・相続税の申告書の提出期限後に身体障害者手帳に記載された身体上の障害の程度が2級から1級に変更されました。										
(5) 贈与税・相続税の申告書の提出期限後に当該提出期限において身体障害者手帳に記載されていた身体上の障害の程度とは別の身体上の障害の程度が1級又は2級である障害が新たに身体障害手帳に記載されました。((4)に該当する場合を除きます。)										
(6) 贈与税・相続税の申告書の提出期限後に農業に従事することを不可能にさせる故障として市町村長又は特別区の区長の認定を受けました。										
3 営農困難時貸付けに関する事項										
借り受けた者	住 所 (居 所) 又 は 本店 (主たる事務所) の 所 在 地			氏 名 又 は 名 称						
営農困難時貸付けを行 った年月日	令和 年 月 日	地上権、永小作権、 使用貸借による権利 又は賃借権の存続期間	自：令和 年 月 日							
			至：令和 年 月 日							
上記の者へ営農困難時貸付けを行った特例農地等の明細は、付表のとおりです。										
上記の営農困難時貸付けは、次の貸付けにより行いました。(該当する番号を○で囲んでください。なお、相続税の納税猶予の適用を受けている人又は租税特別措置法第70条の4の2第1項に規定する猶予適用者で贈与税の納税猶予の適用を受けている人が(1)又は(2)に掲げる貸付けの申込みを行った日後1年を経過する日までに当該貸付けを行った場合には、その貸付けは特定貸付けとなりますので、この届出書ではなく「特定貸付けに関する届出書」により届出を行ってください。)										
(1) 農地中間管理事業による使用貸借による権利又は賃借権の設定に基づく貸付け										
(2) 農用地利用集積計画の定めるところによる使用貸借による権利又は賃借権の設定に基づく貸付け										
(3) (1)及び(2)までに掲げる貸付け以外の地上権、永小作権、使用貸借による権利又は賃借権の設定に基づく貸付け										
税 理 士 署 名				税 理 士 電 話 番 号	— —					
税務署 整理欄	通信日付印 の年月日	F12	(西暦) 年	月	日					